

## 研究の窓

### 所得再分配政策は支持されているのか？

#### 1. 所得格差への関心の高まり

総中流社会・平等社会といわれてきた日本の平等神話が崩れようとしている。橘木俊詔氏は、『日本の経済格差』（岩波新書）で日本の所得の不平等度が高くなったことを指摘した。佐藤俊樹氏は『不平等社会日本』（中公新書）で親子間の職業継承の程度が高まり、機会の平等が失われてきていることを示した。どちらの本もベストセラーになった。確かに、失業率が高まり、生活保護世帯も増え、ホームレスも増えた。一方で、高級品が売れるという。このような動きは多くの人に格差拡大を実感させている。実際、1999年の『国民選好度調査』（経済企画庁）によれば、所得・収入の格差が10年前と比較して拡大したかという問いに対して約4割が「拡大した」と答え、約3割が「縮小した」と答えている。

#### 2. 所得格差は問題か？

所得に格差が生じることについて人々はそれを問題だと思っているのであろうか。『国民生活選好度調査』では、「個人の選択や努力の違いによる所得等の格差は当然である」という考え方を肯定する人は、日本人の7割であり、年取が高い人ほどその割合が高いことを明らかにしている。一方で、「個人の持って生まれた能力が異なるために、所得等の格差は当然である」という考え方を肯定する人は約5割であり、年齢が高いほど肯定的である。努力や能力による所得格差を認める人は日本人の中では多い。

筆者は2002年2月に、所得格差や所得再分配政策に対する人々の考え方を調査するためにアンケートを行った（アンケートの概要は<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/~ohtake/>をご覧ください）。このアンケートでは、努力とは無関係に所得格差が決まってくる部分について、人々は反対していることがわかる。このことが所得再分配への支持につながっている。実際、「(税制や社会保障制度を用いた)豊かな人から貧しい人への所得の再分配の強化」という政策への賛否に対する質問には、52%が再分配政策の強化に賛成している。

#### 3. 再分配政策を支持するのはどのような人か？

大阪大学大学院の富岡淳氏と筆者は、再分配政策の強化を支持している人たちはどのような特性をもっているのかについて計量分析を行った。再分配支持の決定要因についての経済学的な仮説としては、いくつかのものが考えられる。(1) 所得階層間移動が低いとすれば、現在の所得水準が低い人々が再分配政策を支持する。(2) 所得階層間移動が高い場合には、いくつかの可能性が考えられる。現在低所得者であったとしても将来高所得層になる可能性が高いと人々が信じている場合には、低所得者は必ずしも所得再分配政策を支持しない。これは Prospect of Upward Mobility (POUM) 仮説と呼ばれるものである。逆に、現在、高所得者であっても将来低

所得者になってしまう可能性を強く感じている場合には、高所得者であっても所得再分配政策の強化を支持する。(3) 失業のような所得階層間移動をもたらすような予想外の所得ショックの大きさと人々の危険回避度の程度は、再分配政策の支持に影響を与えるはずである。所得再分配政策が所得保険制度であるとすれば、所得の不確実性の大きな人や危険回避的な人ほど、より所得保険を需要するはずである。

実証結果は、このような経済学的な予想とはほぼ整合的であった。再分配政策強化への支持が強いのは、低所得者であり、リスク回避度が高い人である。消費水準の落ち込みを経験した回答者や、失業経験、失業不安をもった回答者は、再分配強化政策を支持している。貧困家庭・ホームレスが増加したと認識している人々は、再分配の強化には賛成する確率が高い。所得格差が拡大したという人々の認識そのものは再分配政策の支持につながらないが、ホームレスの増加という通常の生活が破壊されるようなリスクの上昇については、人々は再分配政策の支持を強めるという影響がある。

再分配政策への支持に関する計量分析によって、今後の社会・経済状況の変化が再分配政策への支持にどのような影響を与えるかを明らかにできる。意識調査を用いた分析は経済学では比較的新しいが、筆者は経済学でも有効な方法であると感じている。

#### 参考文献

- 大竹文雄・富岡 淳 (2002) 「所得再分配政策を支持するのは誰か？」2002年日本経済学会秋季大会 (広島大学) 報告論文。
- Alesina, Alberto and Eliana La Ferrara (2001) "Preferences for Redistribution in the Land of Opportunities," NBER Working Paper no. 8267.
- Ravallion, Martin and Michael Loxin (2000) "Who Wants to Redistribute?: The Tunnel Effect in 1990s Russia," *Journal of Public Economics* 76, pp. 87-104.

大竹文雄

(おおたけ・ふみお 大阪大学社会経済研究所教授)